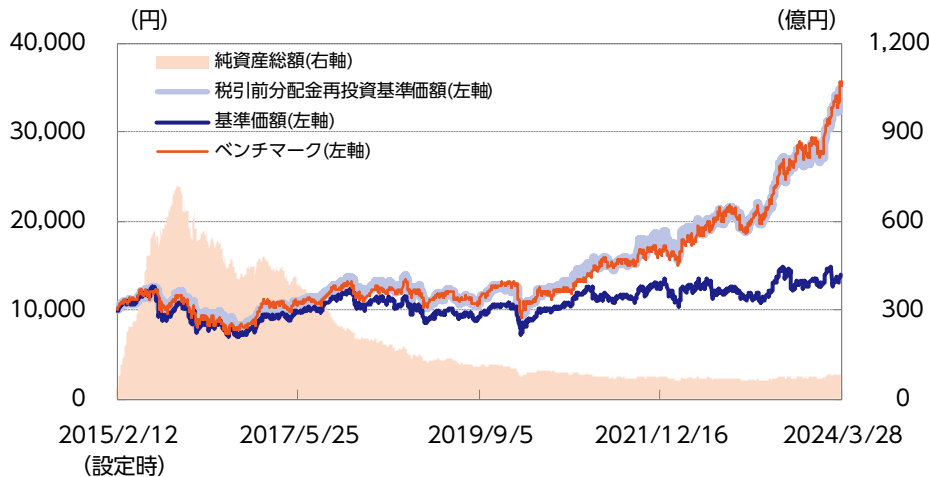




JPXジャスト 運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	13,829円
前月末比	480円
純資産総額	82億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第12期	2021年02月	1,200円
第13期	2021年08月	500円
第14期	2022年02月	800円
第15期	2022年08月	1,500円
第16期	2023年02月	800円
第17期	2023年08月	2,000円
第18期	2024年02月	2,200円
直近1年間累計		4,200円
設定来累計額		11,200円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.6%	26.8%	24.2%	67.6%	120.2%	243.7%
ベンチマーク	4.6%	28.1%	24.2%	71.5%	123.7%	252.3%
差異	-1.0%	-1.3%	0.0%	-3.9%	-3.5%	-8.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはJPX日経インデックス400 (米ドルベース) としています。JPX日経インデックス400 (米ドルベース) は設定日の翌営業日の終値を起点として指数化しています。

*「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス (税引後配当込み) の騰落率に「為替取引によるプレミアム/コスト」と為替変動要因による「為替差益/差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。

組入比率

外国投資信託証券	98.2%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.8%

※対純資産総額比

基準価額の変動要因 (当月)

株式要因	414円	
為替	価格要因	45円
要因	為替取引によるプレミアム/コスト要因	65円
信託報酬等	-19円	
その他	-24円	
小計	480円	
分配金	-円	
合計	480円	

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。以下同じです。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。以下同じです。

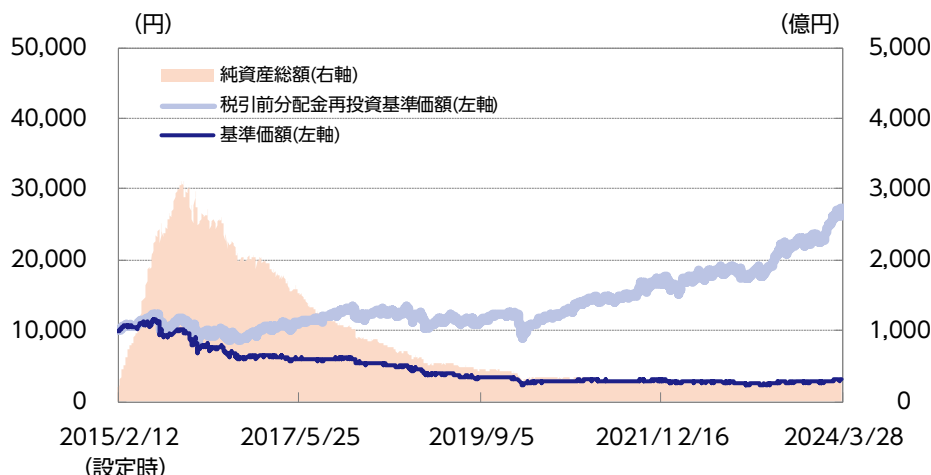
※為替取引によるプレミアム/コスト要因は、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて試算した推計値です。以下同じです。

※外国投資信託証券の管理会社であるクレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッドの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※信託報酬等は外国投資信託証券の運用報酬を含みます。以下同じです。

JPXプレミアム 運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	3,092円
前月末比	79円
純資産総額	279億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第103期	2023年09月	30円
第104期	2023年10月	30円
第105期	2023年11月	30円
第106期	2023年12月	30円
第107期	2024年01月	30円
第108期	2024年02月	30円
第109期	2024年03月	30円
直近1年間累計		360円
設定来累計額		10,290円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.6%	19.8%	19.0%	48.4%	86.5%	172.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。
 ※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.0%

※対純資産総額比

基準価額の変動要因 (当月)

株式 要因	価格・配当要因	94円
	オプション 要因	プレミアム要因 23円 評価損益要因 -44円
	為替 要因	価格要因 10円 オプション 要因 11円 評価損益要因 -22円 為替取引によるプレミアム/コスト要因 15円
信託報酬等	-5円	
その他	-4円	
小計	79円	
分配金	-30円	
合計	49円	

通貨カバードコール戦略の概要

オプションプレミアム	4.0%
カバー率	50.0%
平均行使期間	33.0日

※通貨カバードコール戦略とは、米ドル(対円)のコールオプションを売る戦略です。米ドル(対円)の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料(プレミアム)を受け取る取引を行います。
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 ※オプションプレミアムは、純資産に対する年率調整後のプレミアム収入です。以下と同じです。
 ※カバー率は組入外国投資信託証券の純資産総額に対するオプションポジションの割合です。以下と同じです。

株式カバードコール戦略の概要

オプションプレミアム	8.4%
カバー率	50.0%
平均行使期間	33.0日

※株式カバードコール戦略とは、株価指数のコールオプションを売る戦略です。株価の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料(プレミアム)を受け取る取引を行います。
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※「通貨カバードコール戦略の概要」、「株式カバードコール戦略の概要」および「基準価額の変動要因(当月)」は外国投資信託証券の管理会社であるクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※「プレミアム要因」は「オプションプレミアム」によるものです。
 ※「評価損益要因」は「売却したコールオプション評価額の変動による要因」、「オプションの権利行使・売買に伴う損益」の合計です。

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、各ファンドが主に投資対象とする「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定) 米ドル・クラス/カバード・コール・クラス」の状況を表示しています。

組入比率	
株式	97.3%
短期金融資産等	2.7%

※対純資産総額比

市場別組入比率		
市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	39	100.0%
東証スタンダード	—	—
東証グロース	—	—
その他	—	—
合計	39	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種			
	業種	ファンド	J P X日経インデックス400
1	電気機器	33.8%	18.0%
2	銀行業	11.4%	6.3%
3	卸売業	8.9%	8.3%
4	医薬品	8.0%	5.3%
5	情報・通信業	7.4%	8.3%
6	保険業	5.7%	3.5%
7	化学	5.5%	6.6%
8	サービス業	4.4%	3.3%
9	輸送用機器	3.9%	7.1%
10	小売業	3.8%	4.0%

※対組入株式評価額比

※業種については東証33業種分類に基づいています。以下同じです。

組入上位10銘柄 (銘柄数: 39、組入銘柄の配当利回り(加重平均): 1.7%)

	銘柄	業種	ファンド	J P X日経インデックス400
1	日立製作所	電気機器	7.4%	1.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.9%	1.8%
3	東京海上ホールディングス	保険業	5.7%	1.7%
4	キーエンス	電気機器	5.0%	1.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.5%	1.8%
6	リクルートホールディングス	サービス業	4.4%	1.8%
7	東京エレクトロン	電気機器	4.0%	2.4%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%	2.1%
9	信越化学工業	化学	3.5%	1.9%
10	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.3%	0.6%

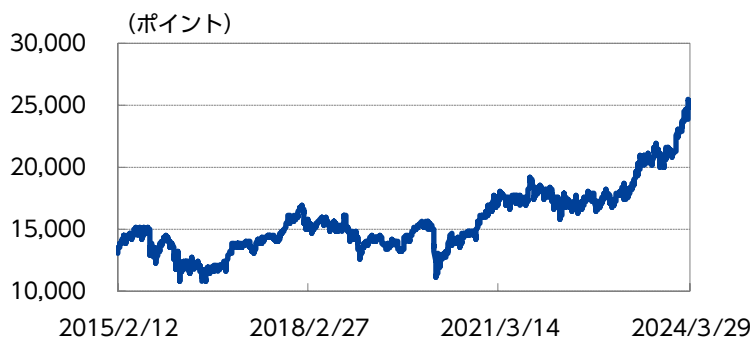
※対組入株式評価額比

※組入銘柄の配当利回りは、Fact Setのデータをもとに各組入銘柄の実績配当利回りを加重平均して算出したものであり、ファンドの利回りを表すものではありません。

※上記の投資対象ファンドの状況は、当月末の基準価額に反映される海外前営業日基準のデータです。

マーケットの状況

J P X日経インデックス400の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替 (米ドル・円レート) の推移



※ロンドン16時(WMロイター)のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

年初からの急ピッチな上昇に伴う高値警戒感や日銀の金融政策変更に対する不透明感から上旬に一時的に弱含む局面があったものの、中旬以降は春闘における賃上げ率が33年ぶりの高水準となりデフレ脱却への期待感が高まったことや、金融政策決定会合での日銀の政策変更の内容が市場想定よりも追加利上げに慎重な姿勢だったことを受けて円安が進行したことなどから、外需株や金融、不動産株などが市場をけん引しました。日経平均株価の月末終値は40,369.44円（前月末比+1,203.25円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,768.62ポイント（前月末比+92.89ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は25,047.25ポイント（前月末比+880.78ポイント）となりました。

業種別では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品、電気・ガス業、パルプ・紙が大きく上昇しましたが、海運業、精密機器、医薬品、情報・通信業、陸運業が下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+3.1%、TOPIXが+3.5%、JPX日経インデックス400が+3.6%となりました。

当月の米ドル・円相場は前月から上昇しました。上旬は2月の米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数が市場予想を下振れたことをきっかけに米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が高まったことや、日銀のマイナス金利政策解除への期待が市場で高まったことなどを背景にドル・円は下落しました。中旬は2月の米消費者物価指数（CPI）や米卸売物価指数（PPI）の伸びが市場予想を上回りインフレの粘着性を示したため、利下げ観測が後退したことからドル・円は上昇に転じました。日銀の金融政策決定会合ではマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃などが決定され、金融政策の引き締めを意識させる内容となりましたが、植田日銀総裁が記者会見において緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことなどを受けてドル・円は上昇しました。月末にかけては財務省による為替介入が意識される中、おおむね横ばい圏で推移しました。月末時点では151.41円（東京市場）と前月末比0.74円のドル高・円安となりました。

なお、月末（ロンドン時間16時）のWMロイターのレートは151.35円と前月末比1.68円の円安ドル高となりました。

※「当月の市況動向」は国内における月末基準日ベースで記載しています。JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型/プレミアム・オープン（毎月決算型）の基準価額は、投資対象ファンドの基準価額が海外で算出されていることや時差等の理由により、通常は1営業日のずれが生じます。

ファンドの状況

<JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型>

当月末の基準価額は13,829円となり、前月末比+480円となりました。

また、月間の基準価額騰落率は+3.60%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400（米ドルベース）の騰落率（+4.60%）を下回りました。

<JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）>

当月末の基準価額は3,092円となり、分配金（30円[税引前]）を含めて、前月末比+79円となりました。

各ファンドの投資対象ファンドの運用状況は以下の通りです。

○国内株式運用

組入銘柄では、日立製作所、富士電機（いずれも電気機器）、東京海上ホールディングス（保険業）などがプラスに寄与する一方で、日本郵船（海運業）、キーエンス、アドバンテスト（いずれも電気機器）などがマイナスに寄与しました。

日立製作所は、当月は特に個別のニュースはありませんでしたが、同社のバリュー（割安）銘柄としての側面や海外収益力の高さなどが再評価され、株価が上昇しました。

日本郵船は、紅海地域などの地政学リスクの影響が以前に比べるとやや落ち着いたことから海上運賃が下落し、株価も下落しました。

当月は、国内消費の拡大が業績にプラスに働くZOZOやファーストリテイリング、安定した収益モデルが評価できる日本瓦斯（いずれも小売業）等のウェイトを引き上げました。一方、海外事業の収益性に対する見方を引き下げたダイキン工業（機械）等のウェイトを引き下げました。

○カバードコール戦略（JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）のみ）

通貨カバードコール戦略（※）については、為替市場の影響により、オプションの実現損益による要因（+0.48%）やプレミアム収入による要因（+0.37%）がプラス寄与となったものの、価格変動による要因（-1.20%）がマイナス寄与となり、全体ではマイナス寄与（-0.36%）となりました。

株式カバードコール戦略（※※）については、株式市場の影響により、オプションの実現損益による要因（+0.70%）やプレミアム収入による要因（+0.76%）がプラス寄与となったものの、価格変動による要因（-2.16%）がマイナス寄与となり、全体ではマイナス寄与（-0.70%）となりました。

（※）米ドル（対円）のコールオプションを売る戦略です。米ドル（対円）の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。

（※※）株価指数のコールオプションを売る戦略です。株価の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。

今後の見通しと運用方針

<国内株式運用 (JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型/プレミアム・オープン (毎月決算型)) >

当月の国内株式市場は、日本の春闘における賃上げ率が33年ぶりの高水準となりデフレ脱却への期待が高まったこと、底堅い米国景気やボトムアウト (底入れ) 期待の高まった中国景気を背景に、上昇しました。今後については、インフレの落ち着きに伴い主要国の政策金利引き下げが視野に入ってくることで、相場のサポート要因として働くと期待できます。一方、2024年は主要国のリーダーを決める選挙が多く、地政学リスクの高まり等が相場の波乱要因として懸念されます。

当ファンドではポートフォリオ構築に当たっては、「構造的な背景から自己資本利益率 (ROE) 水準、営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

※上記は、投資対象ファンドにおける国内株式の見通しおよび運用方針です。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ②「JPXジャスト」「JPXプレミアム」ともに株式運用にあたっては、中長期的観点からJPX日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざします。
- ③運用方針、決算頻度が異なる2つのファンドから選択いただけます。

<JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称：JPXジャスト>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
- JPX日経インデックス400（米ドルベース[※]）をファンドのベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
※「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス（税引後配当込み）の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。

- 年2回（2・8月の各10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行います。
- 投資対象とする外国投資信託証券は「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」です。

<JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型） 愛称：JPXプレミアム>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
- 株式および通貨のカバードコール戦略を実質的に行うことで、オプションプレミアム[※]の獲得をめざします。
※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
- 投資対象とする外国投資信託証券は「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス」です。

● 「JPX日経インデックス400」の著作権等について

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、組入円建て資産に対して、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行うため、米ドルに対する円高局面では、ファンドの資産価値が減少します。また、為替取引を行う米ドルの金利が円の金利より低い場合などには、コスト（金利差相当分の費用）が発生することがあります。
カバードコール戦略に関するリスク	<p>〈JPXプレミアム〉</p> <p>カバードコール戦略では、株価指数のコールオプションを売却し、また米ドル（対円）のコールオプションを売却します。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合などには、売却したコールオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>カバードコール戦略では、権利行使日において株価指数や米ドル（対円）の為替レートが権利行使価格を超え上昇した場合、株式の値上がり益や為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に比べ投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落、また為替レートが下落（米ドル安・円高）し、その後当初の水準程度まで回復しても、ファンドの資産価値の回復状況は株価や為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。</p> <p>換金にとまないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にとまなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p>
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

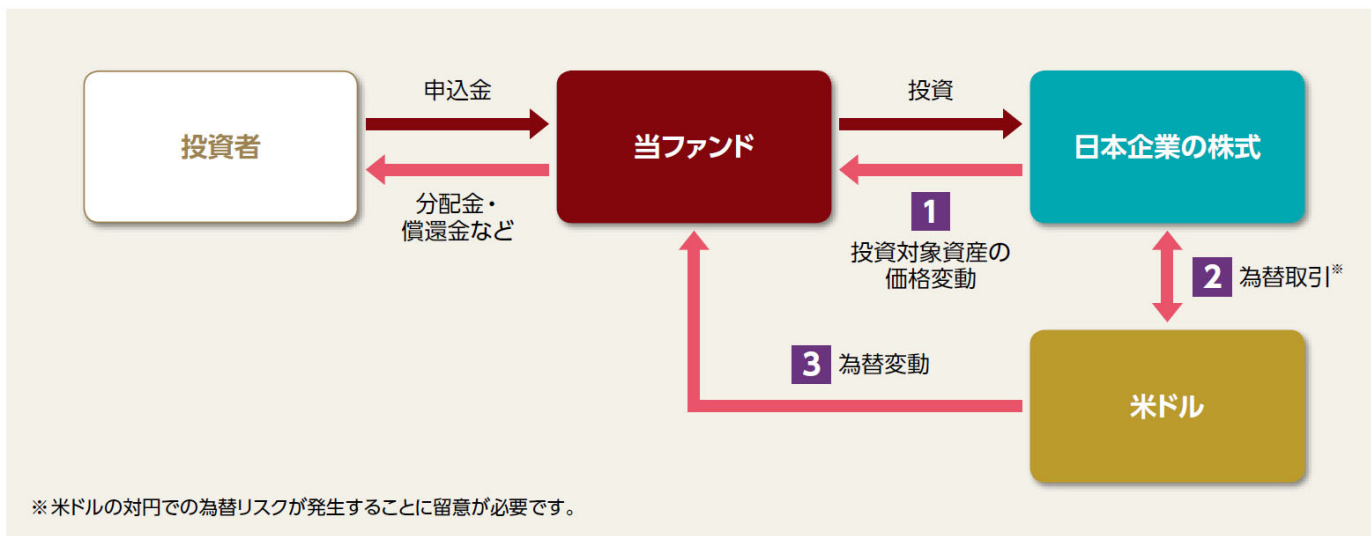
その他の留意点

- 有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。
 - 「JPXプレミアム」のカバードコール戦略に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・株式カバードコール戦略では、主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした際には、権利行使による損失を組入株式の値上がり益で相殺できない場合があります。
 - ・オプションプレミアムの水準は、株価指数や為替レートの水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準および需給等の複数の要因により決まるため、カバードコール戦略の構築のつど変わります。また、相場の急変時にはオプションプレミアムの水準が大きく変動することがあります。
 - ・ファンドが売却したコールオプションは時価で評価され、その評価の変動が基準価額に反映されます。そのため、コールオプションを売却した時点でのオプションプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。
 - ・ファンドはコールオプションを「売却」しますので、コールオプションの評価値の上昇は基準価額の下落要因となり、コールオプションの評価値の下落はオプションプレミアムを上限として基準価額の上昇要因となります。
 - ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
- これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称:JPXジャスト
 ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



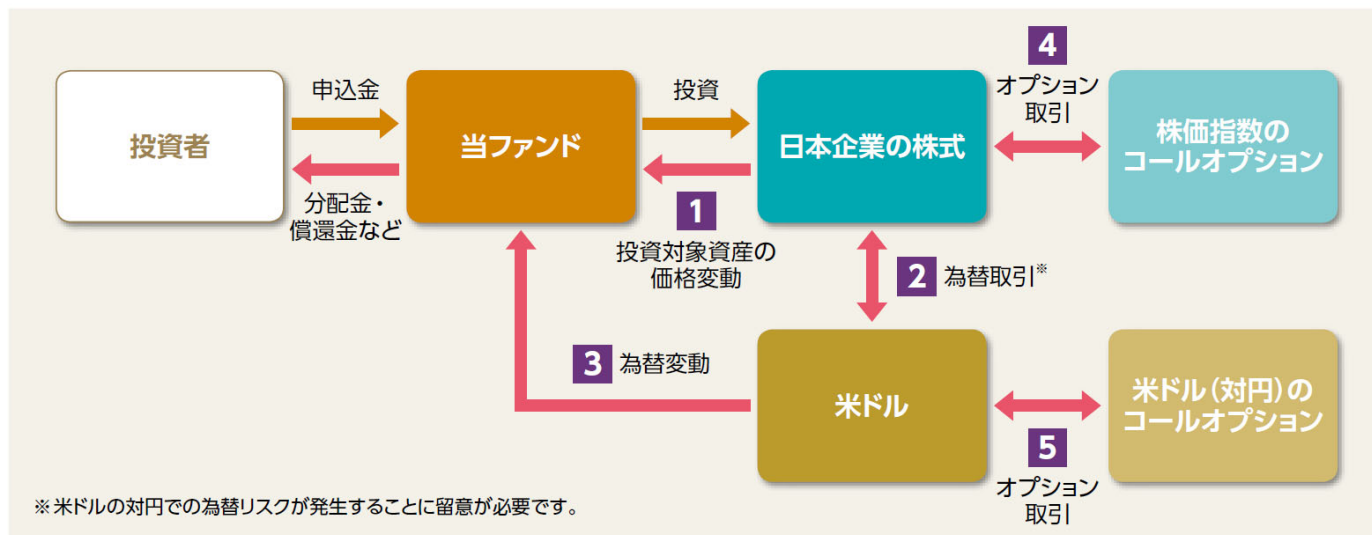
収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p>1 日本企業の株式の配当収入、値上がり/値下がり</p>	<p>株 価 上 昇 配 当 収 入</p>	<p>株 価 下 落</p>
<p>2 為替取引によるプレミアム/コスト</p>	<p>為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生</p> <p>米ドルの短期金利 > 円の短期金利</p>	<p>為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生</p> <p>米ドルの短期金利 < 円の短期金利</p>
<p>3 為替差益/差損</p>	<p>為替差益の発生</p> <p>円に対して米ドル高</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>円に対して米ドル安</p>

❗ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 愛称:JPXプレミアム
 ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、 値上がり/値下がり	株価上昇 ^{※1} 配当収入	株価下落
+		
2 為替取引による プレミアム/コスト	為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生 米ドルの短期金利 > 円の短期金利	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生 米ドルの短期金利 < 円の短期金利
+		
3 為替差益/差損	為替差益の発生 ^{※2} 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安
+		
4 株価指数のコールオプションの プレミアム/権利行使価格を 上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 ^{※1} 権利行使価格を上回る 株価指数の上昇
+		
5 米ドル(対円)のコールオプション のプレミアム/権利行使価格を 上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 ^{※2} 権利行使価格を上回る 米ドル高(円安)

※1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。

※2 米ドルが権利行使価格を超えて米ドル高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。

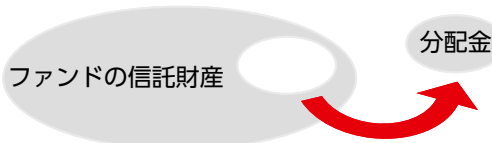
❶ 当ファンドは外国投資信託証券を通じて国内の株式に投資しますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合には、値上がり益の享受が想定通りにならないことがあります。

❷ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

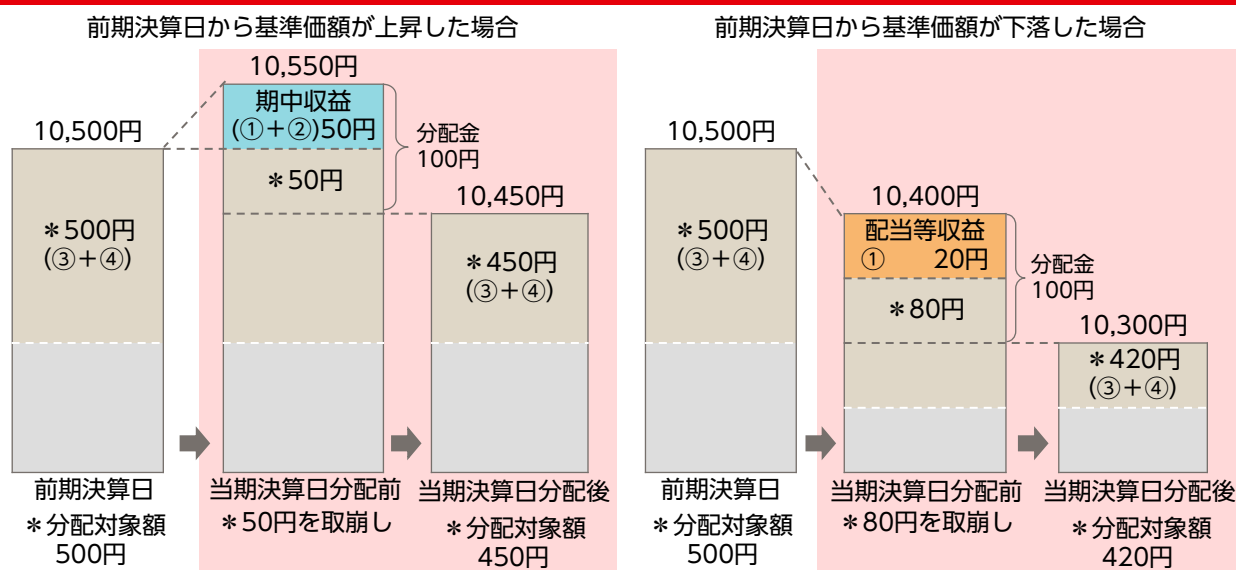
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

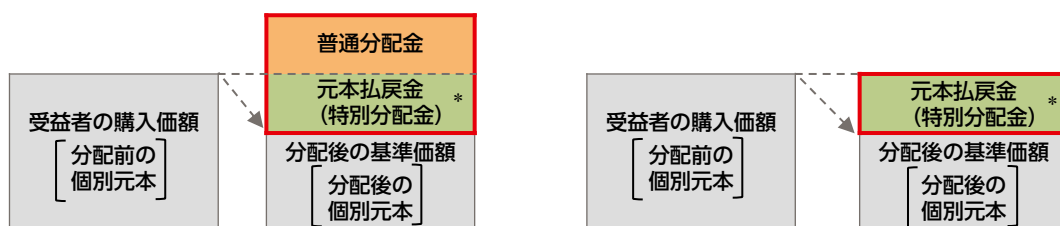
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金 (特別分配金) が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は **非課税扱い** となります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
	換金制限	ありません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを取消すことがあります。
決算・分配	決算日	・JPXジャスト：2・8月の各10日 ・JPXプレミアム：毎月10日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「JPXジャスト」は年2回、「JPXプレミアム」は年12回の決算となります。
その他	信託期間	2028年8月10日まで (設定日：2015年2月12日)
	繰上償還	各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合、各ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券が存続しないこととなる場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象です。ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は対象となりません。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「JPXジャスト」と「JPXプレミアム」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1275% (税抜1.025%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・JPXジャスト：年率0.595%程度 ・JPXプレミアム：年率0.675%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。 </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td> ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・JPXジャスト：年率1.7225% (税込) 程度 ・JPXプレミアム：年率1.8025% (税込) 程度 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	<ul style="list-style-type: none"> ・JPXジャスト：年率0.595%程度 ・JPXプレミアム：年率0.675%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	<ul style="list-style-type: none"> ・JPXジャスト：年率0.595%程度 ・JPXプレミアム：年率0.675%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・JPXジャスト：年率1.7225% (税込) 程度 ・JPXプレミアム：年率1.8025% (税込) 程度 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、NISAの対象となりません。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
光世証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉銀行(※1,※2)		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(※1)「JPXプレミアム」のみのお取扱いとなります。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。